農業経営基盤強化促進法第18条第1項の規定に基づき、公表します。

舞鶴市長 鴨田 秋津

市町村名 (市町村コード)	舞鶴市 (26202)	
地域名 (地域内農業集落名)	若浦地区 (朝来中)	
協議の結果を取りまとめた年月日	令和 7年 1月 30日 (第 1 回)	

注1:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

注2:「協議の結果を取りまとめた年月日」欄には、取りまとめが行われた協議の回数を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域農業の現状及び課題

地域内の農業は小規模の農業であり、効率化が図れず機械の更新や維持が困難な農家が多い。あわせて高齢化や後継者不足でこの数年以内に耕作放棄地の増加が懸念されていたことから、現在ほ場整備事業に取り組んでいる。(工事については令和8年中に完了予定)
ほ場整備事業に伴い、朝来営農株式会社への集積を行っているが、将来的に朝来営農のオペレーターの人手不足などが課題となる。

(2) 地域における農業の将来の在り方

作物は水稻を中心に栽培する。
ほ場整備事業に伴い、朝来営農へ農地の集積を行っており、大型機械の導入などで収益を向上させ安定した農地利用をはかる。

2 農業上の利用が行われる農用地等の区域

(1) 地域の概要

区域内の農用地等面積	9.04 ha
うち農業上の利用が行われる農用地等の区域の農用地等面積	9.04 ha
(うち保全・管理等が行われる区域の農用地等面積)【任意記載事項】	ha

(2) 農業上の利用が行われる農用地等の区域の考え方(範囲は、別添地図のとおり)

地域計画の対象地は、ほ場整備エリアを基本とする。

注:区域内の農用地等面積は、農業委員会の農地台帳等の面積に基づき記載してください。

3 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用を図るために必要な事項

(1) 農用地の集積、集約化の方針
個人での管理が難しくなる場合は、農地中間管理機構を利用して段階的に朝来営農へ集約を行なう。
(2) 農地中間管理機構の活用方針
個人での管理が難しくなる場合は、農地中間管理機構を利用して段階的に朝来営農へ集約を行なう。
(3) 基盤整備事業への取組方針
現在ほ場整備にかかる工事が進行中である。(令和8年中に完了予定)
(4) 多様な経営体の確保・育成の取組方針
特になし
(5) 農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の活用方針
特になし

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組方針を記載してください)

✓	①鳥獣被害防止対策		②有機・減農薬・減肥料		③スマート農業		④輸出		⑤果樹等
	⑥燃料・資源作物等		⑦保全・管理等	✓	⑧農業用施設		⑨耕畜連携		⑩その他

【選択した上記の取組方針】

- ①頻繁に有害鳥獣が出没するため、檻やメッシュ柵の設置・管理を行う。
- ⑧営農組合の農業施設の確保を行う。